

アジア諸国の貿易動向について

〔要 旨〕

アジア諸国の貿易は近年著しい拡大を示しており、わが国とはとりわけ貿易関係が密接であるだけに、その動向が注目される。こうした貿易動向の特色、背景、問題点等についてとりまとめてみると次のとおりである。

1. アジア諸国では、1960年代後半以降、貿易の伸び率がしだいに上向き、73年には輸出入の前年比増加率がともに朝鮮動乱時を上回る戦後最高を記録した。ことに輸出の拡大は著しく、72～73年の伸び率は他の発展途上地域や先進国のそれをも上回った。このため、世界輸出中のシェアは72年以降上昇に転じ、貿易収支も大幅改善をみた。もっとも、輸出面における各国間の格差は一段と拡大し、73年に至る伸び率は韓国、台湾、香港、シンガポール(以下先発グループという)が最も高く、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア(以下中間グループという)がこれに次いでいるのに対し、インド、パキスタン、スリランカ(以下後発グループという)では比較的小幅にとどまっている。

この間、輸出入の構成も変化しており、輸出面では工業製品のウエイトが先発グループの対米・対日軽工業品輸出の著増を主因に急速に上昇し、最近年では半ば近くの割合を占めている。一方、輸入面では60年代以降、消費財のウエイトが低下するとともに資本財等のウエイトが先発・中間グループの対日輸入増大を中心に上昇傾向をたどっている。

2. このような貿易拡大の背景をみると、先発グループでは60年代中ごろ以降、各種輸出振興策や公的援助・直接投資の受入れをてことして輸出工業の育成に成功したうえ、通貨調整による価格競争力の向上、72～73年の先進国景気拡大の影響などもあって軽工業品の輸出が著伸し、反面資本財などの輸入需要が増大してきている。また中間グループでは、72年後半来の原料品市況高騰を主因に輸出が急増した一方、消費財の輸入代替化推進に伴い機械、中間原料の輸入が増加している。これに対し後発グループでは、近年も伝統的主産品(ジュート、茶)の市況不ぞえなどから輸出の伸び率は相対的に低く、対外債務の返済負担増大等も加わって引き続き輸入の抑制を余儀なくされている。

3. 上記のような貿易の拡大に伴いアジア諸国では、GDPの輸出・輸入依存度が60年代半以降大幅に上昇し、先進国の景気変動あるいはインフレの国内経済に及ぼす影響度が一段と増大している。こうした状況下、さしあたり国内景況面でも先進国景気下降の影響を強く受けることが懸念されている。さらに、昨年末来の石油価格高騰は輸入価格の上昇を通じて各国のインフレを著しく加速するとともに基礎的収支の悪化をもたらしつつあるよううかがわれる。

4. 今後の貿易動向については、当面は先進国の景気下降に伴う輸出の伸び悩みなどから貿易拡大のテンポはかなり鈍化しようとの見方が多い。ただ、やや長い目でみれば、先発グループの軽工業品輸出は拡大傾向を持続するものと見込まれ、また原料品市況についても資源ナショナリズムの強まりなどの構造的な市況下支え要因が指摘されるので、アジア諸国の貿易はますますの拡大を続けるものと思われる。しかし、将来の貿易動向は先発・中間グループが指向する重化学工業化などの貿易構造の高度化がいかに進展するかに左右されるところが大きく、これには主要貿易相手国たるわが国の産業・貿易構造の調整が重要な前提となっているものとみられる。わが国としても、アジア諸国との相互の経済発展に資する観点から、アジア諸国の経済発展に即して漸次経済構造を調整するなど、適切な対応を迫られているものといえよう。

〔目 次〕

1. アジア諸国の貿易動向の特色

- (1) 著しい貿易の拡大
- (2) 輸出入構成の変化
- (3) 分業関係の進展

2. 貿易拡大の背景

- (1) 経済開発の進捗
- (2) 先進国の景気拡大
- (3) 国際原料品市況の高騰

(4) 先進国インフレの波及

3. 問題点

- (1) 先進国景気の影響度増大
- (2) 海外要因によるインフレの加速化
- (3) 石油価格高騰の影響
- (4) 輸入代替化の問題点
- (5) 経済ナショナリズムの強まり

4. 若干の展望

1. アジア諸国の貿易動向の特色

(1) 著しい貿易の拡大

アジア諸国の貿易動向をみると(注1)、60年代後半以降は輸出入とも伸び率が上向き、73年には前年比増加率が輸出58%、輸入48%といずれも朝鮮動乱時(51年、輸出41%、輸入47%)を上回る戦後最高を記録した(第1表)。とくに72~73年の輸出伸び率は、中南米、アフリカなど他の発展途上地(第1表)

発展途上地域の貿易伸び率

(年率・%)

| | | 1961~ 65年 | 1966~ 70年 | 1971年 | 1972年 | 1973年 |
|--------|---------|--------------|--------------|-------|-------|-------|
| 輸 出 | ア ジ ア | 4.1 | 10.2 | 10.9 | 22.4 | 57.6 |
| | 中 南 米 | 5.1 | 6.4 | 2.6 | 17.3 | 25.8 |
| | ア フ リ カ | 9.4 | 10.6 | 3.4 | 12.8 | 34.1 |
| | 中 近 東 | 7.7 | 9.2 | 41.2 | 23.2 | 27.5 |
| | 発展途上国計 | 6.0 | 8.6 | 13.8 | 19.4 | 35.1 |
| | 先 進 国 | 8.5 | 11.1 | 11.8 | 18.8 | 36.7 |
| 輸 入 | ア ジ ア | 5.0 | 8.8 | 10.9 | 11.0 | 47.5 |
| | 中 南 米 | 2.7 | 9.5 | 12.7 | 12.1 | 26.4 |
| | ア フ リ カ | 4.2 | 7.4 | 15.1 | 8.5 | 27.2 |
| | 中 近 東 | 8.1 | 7.0 | 18.4 | 15.0 | 29.5 |
| | 発展途上国計 | 4.9 | 8.3 | 13.9 | 11.4 | 28.2 |
| | 先 進 国 | 9.3 | 11.9 | 11.2 | 18.3 | 37.4 |

(注) 米ドル建。輸出FOB、輸入CIF。

資料: International Financial Statistics.

域はもとより、先進国のそれをも上回った。このため、世界輸出に占めるアジア諸国のシェアは、60年代以来の低下傾向から、72年以降は上昇に転じている(60年6.8%→71年5.2%→73年6.0%)。

もっとも、これを各国別にみれば、輸出入の伸び率はともに73年にかけてしり上がり上昇しているものの、その上昇カーブは国や地域によってかなり相違している(第2表)。まず韓国、台湾、香港、シンガポールの輸出は、60年代前半から拡大テンポを速め72~73年に一段と著増、またフィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアでは71~72年ごろから増勢が目だちはじめ73年に急増したのに対し、インド、パキスタン、スリランカでは近時、拡大をみているものの、73年に至ってもその伸び率は比較的小幅にとどまっている(これらの3グループは後述の工業化進捗状況などによって、それぞれ先発・中間・後発グループとして一応区分されるので、以下この分類によることとする)。このようにアジア諸国の輸出は先発・中間グループを主体に急速な拡大を遂げており、アジア全体の72~73年にわたる輸出増加に対し先発グループは59%、中間グループは32%の寄与率を示している。

次に輸出と輸入の拡大テンポを比較してみると、後発グループで73年の輸出伸び率が輸入増加

(注1) 以下、アジア諸国の貿易統計の集計範囲は、韓国、シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカの9か国および台湾、香港の2地域とする。

(第2表)

アジア諸国の輸出入動向

| | 1973年貿易額 (億ドル) | | 輸出増減率(年率・%) | | | | | 輸入増減率 (年率・%) | |
|-------------|-------------------|-----|--------------|--------------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 輸出 | 輸入 | 1961~ 65年 | 1965~ 70年 | 1971年 | 1972年 | 1973年 | 1972年 | 1973年 |
| ア ジ ア | 301 | 318 | 4.1 | 10.2 | 10.9 | 22.4 | 57.6 | 11.0 | 47.5 |
| 先 発 グ ル ー プ | 163 | 187 | 6.3 | 18.2 | 21.5 | 32.2 | 60.8 | 17.0 | 52.5 |
| 韓 国 | 32 | 42 | 40.0 | 36.8 | 27.9 | 52.1 | 98.3 | 5.3 | 67.3 |
| 台 湾 | 45 | 38 | 24.4 | 26.0 | 39.9 | 45.9 | 53.4 | 32.9 | 50.9 |
| 香 港 | 50 | 56 | 10.6 | 17.1 | 14.2 | 20.2 | 46.8 | 14.3 | 45.8 |
| シ ン ガ ポ ー ル | 36 | 51 | △ 2.9 | 9.6 | 12.9 | 24.3 | 64.9 | 19.5 | 49.4 |
| 中 間 グ ル ー プ | 95 | 87 | 2.1 | 6.7 | 4.5 | 12.6 | 72.6 | 13.9 | 45.6 |
| フ ィ リ ピ ン | 18 | 18 | 6.5 | 6.7 | 6.2 | △ 2.0 | 61.8 | 3.0 | 29.8 |
| タ イ | 16 | 20 | 8.8 | 2.7 | 17.0 | 30.1 | 46.5 | 15.3 | 37.4 |
| マ レ ー シ ア | 30 | 24 | 0.8 | 6.4 | △ 3.0 | 4.9 | 72.0 | 14.1 | 46.1 |
| イ ン ド ネ シ ア | 31 | 25 | △ 3.4 | 10.4 | 6.3 | 24.3 | 99.5 | 24.2 | 68.1 |
| 後 発 グ ル ー プ | 43 | 44 | 4.5 | 3.3 | △ 1.2 | 13.0 | 24.3 | △ 10.1 | 33.2 |
| イ ン ド | 29 | 30 | 4.9 | 3.8 | 1.7 | 16.5 | 22.5 | △ 6.5 | 32.8 |
| パ キ ス タ ン | 10 | 10 | 6.1 | 6.5 | △ 7.9 | 10.7 | 30.4 | △ 23.1 | 37.7 |
| ス リ ラ ン カ | 4 | 4 | 1.2 | △ 3.5 | △ 4.4 | △ 4.3 | 24.0 | △ 0.3 | 26.4 |

(注) 米ドル建。輸出FOB、輸入CIF。
資料: International Financial Statistics.

率を下回っているのを除けば、先発グループは72~73年を通じ、また中間グループは73年に、それぞれ輸出伸び率がおおむね輸入増加率を上回り、アジア全体としても72~73年は前者が後者を上回るに至った。この結果、全体の貿易収支赤字は近年までの拡大傾向から一転して72~73年は急速な縮小を示し(通関ベース、60年19億ドル→71年38億ドル→73年17億ドル)、民間直接投資、公的援助の流入増大とあいまって外貨準備の大幅増加をもたらした(71年末63億ドル→73年末107億ドル)。

(2) 輸出入構成の変化

イ. 品目別構成

上記のような貿易の拡大と並行してアジア諸国の品目別輸出入構成も変貌をみせている。ことに輸出構成では、60年代後半以降、軽工業品を主体とする工業製品のウエイトが急速に上昇し71年には48%と半ば近くに達した(60年22%—第3表)。これは、工業開発の進展をみている国が多い中南

米の工業製品輸出比率(70年18%)をも大幅に上回るものである(なお発展途上地域全体の70年の同比率は24%)。

こうした工業製品のウエイト上昇は、主として先発グループにおける繊維・弱電製品、合板、雑貨等軽工業品の輸出著増によるもので、同グループの輸出に占める工業製品のシェアは60年の48%から73年の80%へと急速に上昇している。

一方、原料品輸出(食料・原燃料)の構成比はアジア全体で60年の79%から71年の52%にまで低下、とくに先発グループでは73年のウエイトが20%弱にすぎなくなっている。しかし中間・後発グループでは、71年においてもそれぞれ80%、84%と圧倒的なウエイトを占めている。なお中間グループでは、60年代以降合板(フィリピン)、雑貨等工業製品のウエイト上昇を映じて原料品のウエイトが71年にかけて若干低下したが、72~73年にゴム、木材、石油、銅等の原料品輸出が急増したた

め、その構成比は上昇に転じているものと推測さ
(第3表)

アジア諸国の品目別輸出構成

(単位・%)

| | | 1960年 | 1965年 | 1971年 | 1973年 |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| ア ジ ア | 食料・原燃料 | 78.5 | 70.2 | 51.8 | |
| | 工業製品 | 21.5 | 29.8 | 48.2 | n.a. |
| 先 発 グループ | 食料・原燃料 | 57.4 | 37.4 | 23.4 | 19.8 |
| | 工業製品 | 47.6 | 62.6 | 76.6 | 80.2 |
| | 繊維製品 | 19.7 | 25.1 | 31.7 | n.a. |
| | 電気製品 | 1.1 | 2.7 | 11.2 | n.a. |
| | 合板・木工品 | 0.4 | 2.5 | 4.5 | n.a. |
| 中 間 グループ | 食料・原燃料 | 91.7 | 86.3 | 79.7 | n.a. |
| | ゴ ム | 38.5 | 23.9 | 16.9 | 18.5 |
| | 石 油 | 7.4 | 8.2 | 12.2 | 19.1 |
| | 木 材 | 5.5 | 7.9 | 10.6 | 10.9 |
| | す ず | 8.2 | 11.4 | 9.3 | 6.2 |
| | 工業製品 | 8.3 | 13.7 | 20.3 | n.a. |
| 後 発 グループ | 食料・原燃料 | 85.5 | 85.7 | 84.0 | |
| | ジュート | 21.9 | 22.9 | 17.5 | n.a. |
| | 茶 | 22.9 | 17.8 | 13.0 | |
| | 工業製品 | 14.5 | 14.3 | 16.0 | |

資料：エカフェ統計年鑑、各国統計。

(第4表)

アジア諸国の品目別輸入構成

(単位・%)

| | | 1960年 | 1965年 | 1971年 |
|-------------|-----------|-------|-------|-------|
| ア ジ ア | 食 料 | 18.4 | 19.5 | 13.1 |
| | 消費財(除く食料) | 16.7 | 13.4 | 13.8 |
| | 原 材 料 | 36.3 | 32.1 | 38.3 |
| | 資 本 財 | 28.6 | 35.0 | 34.8 |
| 先 発 グループ | 食 料 | 17.2 | 18.2 | 13.0 |
| | 消費財(除く食料) | 21.8 | 19.3 | 17.1 |
| | 原 材 料 | 46.9 | 41.7 | 39.9 |
| | 資 本 財 | 14.1 | 20.8 | 30.0 |
| 中 間 グループ | 食 料 | 19.0 | 17.4 | 11.6 |
| | 消費財(除く食料) | 21.3 | 17.3 | 12.9 |
| | 原 材 料 | 27.9 | 26.7 | 33.5 |
| | 資 本 財 | 31.8 | 38.6 | 42.1 |
| 後 発 グループ | 食 料 | 19.1 | 22.3 | 15.2 |
| | 消費財(除く食料) | 8.5 | 5.1 | 5.5 |
| | 原 材 料 | 32.7 | 27.7 | 39.9 |
| | 資 本 財 | 39.7 | 44.9 | 39.4 |

資料：エカフェ統計年鑑。

れる。

次にアジア諸国の輸入構成においては、消費財のウエイトが徐々に低下している反面、機械、プラントなど資本財のウエイトが上昇し、鉄鋼、プラスチック、合繊原料等原材料の構成比もいくぶん上昇を示している(第4表)。グループ別にみても、消費財輸入のウエイトはいずれも低下、また資本財輸入の構成比は先発・中間グループで大幅に上昇し、中間グループでは中間原料を主体に原材料の構成比も上昇をみている。

ロ. 地域別構成

アジア諸国の輸出を市場別にみると、先進国向けのウエイトが60年代以降一段と上昇し72年は67%に達した(第5表)。

先進国向けのうち、英国を主体とする西欧向けのウエイトは低下しているものの(60年24%→72年17%)、日米両国に対する輸出依存度の上昇が著しく、対米では60年の17%から72年の26%に、また対日は同じく9%から17%にそれぞれ上昇、72年の両国への依存度は計43%に及んでいる。こ

(第5表)

アジア諸国の地域別輸出構成

(単位・%)

| | | 1960年 | 1965年 | 1970年 | 1972年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 輸 出 | 先 進 国 | 59.6 | 62.9 | 63.5 | 67.4 |
| | 日 本 | 9.3 | 13.3 | 16.4 | 16.7 |
| | 米 国 | 16.5 | 18.9 | 23.5 | 26.3 |
| | 英 国 | 14.4 | 9.6 | 6.7 | 6.0 |
| | アジア域内 | 25.7 | 22.5 | 19.9 | 20.6 |
| | 共 産 圏 | 6.4 | 7.0 | 6.3 | 4.9 |
| その他とも計 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 輸 入 | 先 進 国 | 61.7 | 67.3 | 69.0 | 67.6 |
| | 日 本 | 12.0 | 16.1 | 24.5 | 26.8 |
| | 米 国 | 17.4 | 21.3 | 19.4 | 16.6 |
| | 英 国 | 12.1 | 9.8 | 6.8 | 6.3 |
| | アジア域内 | 22.0 | 17.0 | 13.6 | 15.3 |
| | 共 産 圏 | 5.6 | 8.1 | 7.4 | 6.7 |
| その他とも計 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料：Direction of trade.

うした対日米貿易の緊密度を輸出結合度(第6表(注)1.参照)によってみても、対米輸出結合度は60年の1.16から72年の1.67に、また対日輸出結合度は同じく3.09から3.24にいずれも上昇しており(第6表)、緊密度がしだいに強まっていることが指摘される。

ただ両国に対する輸出依存の状況はグループ間で差異があり、対米依存度は中間・後発グループで60年代以降やや低下している反面、先発グループでは著しい上昇を示している(60年12%→72年34%)。また対日依存度は先発グループ(60年9%→73年19%)と中間グループ(60年13%→72年30%)での急上昇が目立ち、後発グループでも若干

(第6表)

アジア諸国等の輸出結合度

| 輸出相手国 | | アジア | 日本 | 米国 | 西欧 | 中南米 |
|-------|-------|------|------|------|------|------|
| 輸出国 | 1960年 | 3.48 | 3.09 | 1.16 | 0.73 | 0.22 |
| | 1965年 | 2.35 | 3.29 | 1.43 | 0.57 | 0.21 |
| | 1972年 | 2.82 | 3.24 | 1.67 | 0.43 | 0.13 |
| ア ジ ア | 1960年 | 4.25 | — | 2.29 | 0.23 | 1.15 |
| | 1965年 | 3.49 | — | 2.17 | 0.21 | 0.88 |
| | 1972年 | 3.41 | — | 1.98 | 0.29 | 1.18 |
| 日 本 | 1960年 | 1.06 | 1.97 | — | 0.69 | 2.47 |
| | 1965年 | 1.37 | 1.55 | — | 0.58 | 2.29 |
| | 1972年 | 1.22 | 1.58 | — | 0.53 | 2.34 |
| 米 国 | 1960年 | 0.54 | 0.17 | 0.48 | 0.76 | 0.61 |
| | 1965年 | 0.37 | 0.12 | 0.38 | 0.78 | 0.39 |
| | 1972年 | 0.25 | 0.13 | 0.21 | 1.11 | 0.40 |
| 西 欧 | 1960年 | 0.05 | 0.78 | 3.36 | 0.85 | 1.35 |
| | 1965年 | 0.08 | 0.91 | 2.43 | 0.68 | 1.88 |
| | 1972年 | 0.13 | 1.13 | 2.12 | 1.38 | 2.33 |
| 中 南 米 | 1960年 | 0.05 | 0.78 | 3.36 | 0.85 | 1.35 |
| | 1965年 | 0.08 | 0.91 | 2.43 | 0.68 | 1.88 |
| | 1972年 | 0.13 | 1.13 | 2.12 | 1.38 | 2.33 |

(注) 1. 輸出結合度はi国の対j国輸出の割合を世界の対j国輸出の割合と比較するもので、前者が後者より大であれば結合度は1より大となり、その関係が世界平均より緊密であることを示す。

$$\text{輸出結合度} = \frac{i \text{ 国の対 } j \text{ 国輸出}}{i \text{ 国の総輸出}} \div \frac{j \text{ 国の総輸入}}{\text{世界輸入} - i \text{ 国の総輸入}}$$

なお、対象が地域の場合には、「世界輸入-i国の総輸入」を「世界輸入-(地域総輸入-域内輸入)」として計算。

2. 輸出結合度はFOB建貿易マトリックスから計算。

3. 西欧は英国、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダの6か国。

資料: Direction of Trade.

上昇している。

さらにアジア諸国の地域別輸入構成においても、先進国への依存度が上昇し72年には68%のウェイトを占めるに至っている。このうち、英国をはじめ西欧のウェイトが低下している点(60年24%→72年16%)は輸出の場合と同様であるが、米国のウェイトは60年代半にかけて一時上昇した後低下し72年の依存度は17%と60年当時とほとんど変わっていない。これに対し、日本のウェイトは60年の12%から72年の27%へと大幅に上昇、68年以後は米国を抜いて第1位のシェアを占めている。こうした対日輸入依存度の上昇は、先発グループ(60年15%→73年28%)と中間グループ(60年17%→72年31%)でとくに顕著であり、後発グループでも小幅ながら対日依存度の上昇がみられる。

このようにアジア諸国では、貿易相手国別にみると、日米両国への輸出依存度と対日輸入依存度が高く、しかもこれらがいずれも上昇しつつあり、輸出入市場の集中化傾向がうかがわれる。アジア諸国と同じく、特定先進国への貿易依存度が高い発展途上地域として中南米をとりあげてみると、中南米の場合は輸出入の対米依存度がともに低下し(輸出60年41%→72年33%、輸入同44%→37%)、対西欧・日本等への依存度が上昇するなど輸出入市場の多角化傾向を示している点が対照的である。

(3) 分業関係の進展

以上にみたようなアジア諸国の品目別、地域別輸出入構成の変化は、貿易相手国との分業関係の進展としてとらえることができよう。これを、近年貿易拡大の著しい先発・中間グループについて具体的にみると次のとおり。

まず先発グループでは、機械、合繊原料、プラスチック等重化学工業品の対日輸入を拡大することによって繊維・弱電製品、雑貨等軽工業品の生

産を急速に伸ばし、その対米・対日輸出を急増させている点が指摘される(第7表)。同グループの対米輸出において軽工業品のウエイトは60年の42%から72年の79%に上昇している(他方、日本の対米輸出における軽工業品のウエイトは大幅に低下)。また先発グループの対日輸出では、軽工業品のウエイトが60年の4%から73年の54%へと著しい上昇を示しているのに対し、対日輸入においては軽工業品のウエイトがしだいに低下してきている。

(第7表)

先発グループと日米両国の分業関係

(依存度、構成比、単位・%)

| | | 1960年 | 1965年 | 1973年 | |
|----------------------------|---------------|-----------------|-----------------|--------------------------|---------------|
| | | 百万ドル | 百万ドル | 百万ドル | |
| 先 発 グ ル ー プ | 対米輸出 (依存度) | 236 (11.7) | 559 (20.3) | 3,486 (72年) (34.3) | |
| | 構 成 比 | 軽工業品 | 42.3 | 60.1 | 79.3 (72年) |
| | | 繊維 | 36.7 | 38.6 | 39.5 |
| | | 弱電 | 0.5 | 6.1 | 18.5 |
| | | 合板・木製品 | 0.7 | 7.9 | 8.3 |
| | | 雑貨等 | 4.4 | 7.5 | 13.0 |
| | 対日輸出 (依存度) | 173 (8.6) | 296 (10.3) | 2,773 (19.1) | |
| | 構 成 比 | 軽工業品 | 4.4 | 8.7 | 54.0 |
| | | 繊維 | 2.2 | 2.8 | 33.2 |
| | | 雑貨等 | 2.2 | 5.9 | 20.8 |
| 食料品 | | 50.3 | 60.7 | 20.4 | |
| 対日輸入 (依存度) | 425 (14.5) | 814 (20.8) | 5,182 (27.7) | | |
| 構 成 比 | 軽工業品 | 43.7 | 37.7 | 28.6 | |
| | 繊維 | 27.0 | 24.1 | 18.3 | |
| | 重化学工業品 | 51.5 | 60.4 | 69.2 | |
| | 機械機器 | 25.4 | 27.7 | 40.8 | |
| | 金属同製品 | 12.0 | 18.5 | 18.3 | |
| | 化学製品 | 14.1 | 14.2 | 10.1 | |
| | 対米輸出 (依存度) | 1,083 (26.7) | 2,479 (29.3) | 9,449 (25.6) | |
| 構 成 比 | 軽工業品 | 61.1 | 41.1 | 17.0 | |
| | 繊維 | 27.0 | 16.6 | 5.5 | |
| | 重化学工業品 | 32.1 | 55.5 | 80.3 | |

(注) 先発グループの対米輸出構成比は各国統計から、また対日輸出
入構成比は外国貿易概況から、それぞれ算出。

資料: Direction of trade, 外国貿易概況, 各国統計。

こうした品目構成の変化は、日本の米国ないし先発グループ向けの輸出において重化学工業品のウエイトが上昇していることに対応するもので、先発グループは日本に代わり日米両国と自国市場に軽工業品を供給する工業地域として大きな役割を果たすようになってきている。かかる軽工業品輸出、重化学工業品輸入の分業関係は、先進国間の純然たる水平分業と若干相違しているが、発展途上国と先進国との間で通常みられる原料品輸出、工業製品輸入の垂直分業とも異なっており、いわば第1段階の水平分業が進展しているものとみることができよう。

次に中間グループでは、60年代以降対日輸入に占める繊維・弱電製品等軽工業品のウエイトが低下する一方、これら製品の国内生産を行うための機械、中間原料等重化学工業品の対日輸入が急増している(第8表)。もっとも同グループの対日輸出が原料品を主体としている点は変わらず、日本とは依然垂直分業の関係にあるものの、後記のような輸入代替工業の発展に伴って対日工業製品輸(第8表)

中間グループと日本の分業関係

(依存度、構成比、単位・%)

| | | 1960年 | 1965年 | 1972年 | |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|------|
| | | 百万ドル | 百万ドル | 百万ドル | |
| 中 間 グ ル ー プ | 対日輸出 (依存度) | 357 (13.0) | 738 (24.2) | 1,622 (29.8) | |
| | 構 成 比 | 原料品 | 92.1 | 89.8 | 90.9 |
| | | 食料 | 6.7 | 10.9 | 11.7 |
| | | 原材料 | 72.5 | 67.9 | 45.2 |
| | | 鉱物性燃料 | 12.8 | 10.9 | 34.0 |
| | | 軽工業品 | 3.7 | 2.9 | 3.7 |
| | 対日輸入 (依存度) | 395 (17.3) | 789 (26.0) | 1,822 (30.8) | |
| | 構 成 比 | 軽工業品 | 41.4 | 29.9 | 18.0 |
| | | 繊維 | 30.8 | 17.7 | 10.0 |
| | | 重化学工業品 | 55.9 | 67.2 | 79.6 |
| 機械機器 | | 34.3 | 36.6 | 46.2 | |
| 金属同製品 | | 17.8 | 22.5 | 20.6 | |
| 化学製品 | | 3.8 | 8.1 | 12.8 | |

(注) 対日輸出入構成比は外国貿易概況から算出。

資料: Direction of trade, 外国貿易概況。

入の内容が変化している点は見のがせない。

このほか、域内では香港、台湾などが繊維製品、雑貨等の軽工業品をインドネシア、タイに輸出し、フィリピン、インドネシア、マレーシアが木材やゴムを韓国、台湾に輸出するなど、先発・中間両グループ間の垂直貿易が近年しだいに増加している。こうした貿易取引の動きは、米穀を主体とする域内貿易のウエイトが60年代を通じて低下してきたことでもあり、今後域内分業をどのような形で発展させるか注目される。

2. 貿易拡大の背景

(1) 経済開発の進捗

(先発グループにおける輸出工業の発展)

アジア諸国は戦後モノカルチャ型経済からの脱却を目指して工業化を経済開発の主要な柱としたが、その際各国とも外貨節約を主眼に高率の関税によって消費財の輸入を制限し国産化を促進する輸入代替化政策を採用した。しかし多くの場合、これにより育成された工業の増産を映じて機械、原材料等の輸入が増大し国際収支を圧迫することとなった。

(第9表)

アジア諸国における直接投資残高

| | 年次 | 投資件数 | 投資残高 | 業種別構成比 (%) | | | | | 投資国別構成比 (%) | | |
|--------|--------|----------|-------|------------|------|------|------|------|-------------|------|------|
| | | | | 食料 | 繊維 | 電機 | 機械 | 鉱業 | 日本 | 米国 | 英国 |
| 先発グループ | 韓国 | 1973年末 | 849 | 650 | 1.3 | 21.2 | 15.1 | 0.3 | 67.2 | 26.8 | 0 |
| | 台湾 | 〃 | 1,935 | 1,098 | 2.2 | 6.8 | 31.9 | 0 | 14.0 | 35.5 | 0 |
| | 香港 | 1973年3月末 | 275 | 219 | 10.9 | 27.7 | 2.3 | 0 | 25.2 | 41.9 | 9.7 |
| | シンガポール | 1972年6月末 | n.a. | 664 | 3.1 | 6.7 | 9.5 | 49.0 | 6.0 | 33.0 | 18.4 |
| 中間グループ | フィリピン | 1972年1月末 | 1,400 | 1,256 | 0 | 37.9 | | 45.0 | 30.0 | 43.0 | 6.3 |
| | タイ | 1972年末 | 485 | 122 | n.a. | 29.0 | 8.6 | n.a. | 37.6 | 13.9 | 5.3 |
| | マレーシア | 〃 | n.a. | 145 | 20.1 | 6.7 | 5.9 | 0 | 11.6 | 15.4 | 21.1 |
| | インドネシア | 1974年2月末 | 702 | 3,281 | 3.1 | 17.2 | n.a. | 30.6 | 18.5 | 15.7 | 1.5 |
| 後発グループ | インド | 1968年3月末 | 2,227 | 2,022 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | 5.4 | 27.4 | 40.5 |

- (注) 1. 香港、シンガポールの計数は製造業への投資分。
2. タイ、マレーシアの計数は創始産業法適用投資分。

資料：ジェットロ海外市場白書、各国統計。

このような情勢に対処するため、先発グループではまず台湾が60年前後から、次いで韓国は60年代前半から、シンガポールは同年代後半以降それぞれ輸出工業の振興に乗り出した(もっとも香港では、自由貿易体制のもとですでに50年代末ごろから輸出向けの軽工業が発展しつつあった)。いずれも具体策として、①自由貿易地域の設置(台湾…高雄、韓国…馬山など)、輸出工業団地の造成(韓国…ソウル、シンガポール…ジュロンなど)、②輸出金融の優遇、輸出優遇税制の導入、③外資導入促進などの措置をあいついで実施、また米国、日本等から積極的に援助を受け入れ運輸通信施設などインフラストラクチャの整備を図った。

こうした事情を背景に、先進国からの民間直接投資が豊富かつ良質な労働力(識字率70%以上)の活用をねらい、労働集約的な軽工業を中心に活発化した。とくにわが国からの投資は、国内の労働力不足や賃金の高騰、工場新設の困難化などを映じ、60年代末以降急増、最近の投資受入れ残高に占める日本のシェアは韓国で米国を抜いて1位となり、香港でも米国に次ぐ地位を占めている(第9表)。こうした投資の流入は、機械、中間原料

等の対日輸入を増大させるとともに、資本、経営、技術の移転、さらには本国企業が米国ないし日本で占有していた市場の移譲等を通じて輸出工業の発展に大きく貢献している(たとえば韓国の72年中総輸出に占める外資企業のウェイトは約20%に達した)。

この間、71年末のスミソニアン通貨調整において韓国、台湾が、また73年2月の米ドル再切下げ時には韓国がそれぞれ米ドル追随切下げを実施した一方、日本円は切上げないしフロート・アップをみたため、韓国、台湾の為替レートは日本円に対してともに大幅な切下げとなり(71~73年中通計、各37.8%、17.6%)、日米両国市場における日本企業との競争が一段と有利化した。これは直接的に日米両国への輸出増加を促したのみならず、上記のような直接投資の流入を拍車することによって間接的にも輸出の拡大をもたらす要因となった(第10表)

製造業の労働生産性・賃金・賃金コスト上昇率
(年率・%、カッコ内は繊維工業)

| | | 1966~72年 | |
|--------------------|----|----------|--------|
| 労働生産性 | 韓国 | 14.0 | |
| | 台湾 | 8.3 | |
| | 日本 | 11.8 | (9.4) |
| | 米国 | 2.5 | (1.0) |
| 賃金 | 韓国 | 23.2 | |
| | 台湾 | 9.5 | |
| | 日本 | 14.6 | (14.6) |
| | 米国 | 5.1 | (5.2) |
| 賃金コスト | 韓国 | 8.0 | |
| | 台湾 | 1.1 | |
| | 日本 | 2.5 | (4.8) |
| | 米国 | 2.5 | (4.2) |
| 為替レート調整 済み賃金コスト | 韓国 | 3.7 | |
| | 台湾 | 1.1 | |
| | 日本 | 5.2 | (7.5) |
| | 米国 | 2.5 | (4.2) |

(注) ILO年報による72年の製造業賃金水準(月平均)は次のとおり。

韓国 台湾 日本 米国
51ドル 56ドル 309ドル 609ドル

資料：ILO年報、各国統計。

た。

以上の事情により各国の輸出工業は雇用規模の増大と労働生産性の向上を主体に急テンポの成長を続け、輸出数量は飛躍的な増加をみることとなった(66~73年・年率、韓国39%、台湾20%)。ちなみに韓国、台湾とその主力輸出市場である日米両国について労働生産性の推移を対比してみると、第10表のとおり韓国、台湾の66~72年中上昇率は米国のそれを大幅に上回り、ほぼ日本の上昇率に匹敵している。このため韓国、台湾では急速な賃金上昇にもかかわらず、為替レート調整後の賃金コスト上昇率が小幅にとどまり、ことに競合関係の密接な日米両国繊維工業の賃金コスト上昇率と比較した場合はともにこれを下回っている。

こうした輸出工業中心の開発進展に伴って、各国とも60年代後半以降資本形成が急速な進捗を遂げ、66~73年の実質成長率は年率10%強にまで加

(第11表)

アジア諸国の工業化状況と経済成長率

(単位・%)

| | | 固定資本形成 GDP | | 工業生産 GDP | | 実質成長率 | | 1972年 1人当り GDP ドル |
|--------|--------|---------------|-------|-------------|-------|----------|----------|----------------------------|
| | | 1960年 | 1972年 | 1960年 | 1972年 | 1961~65年 | 1966~73年 | |
| 先発グループ | 韓国 | 10.8 | 23.8 | 13.6 | 26.8 | 6.3 | 11.1 | 305 |
| | 台湾 | 16.6 | 24.4 | 15.5 | 27.4 | 9.5 | 10.3 | 483 |
| | シンガポール | n. a. | 31.3 | 8.9 | 23.4 | 8.4 | 12.2 | 1,208 |
| 中間グループ | フィリピン | 11.5 | 17.2 | 16.0 | 17.3 | 5.6 | 6.1 | 219 |
| | タイ | 14.4 | 19.9 | 12.5 | 16.7 | 7.3 | 7.8 | 212 |
| | マレーシア | 14.1 | 20.5 | 8.6 | 14.9 | 5.7 | 7.9 | 428 |
| | インドネシア | 7.9 | 17.4 | 8.4 | 9.2 | 2.0 | 5.7 | 100 |
| 後発グループ | インド | 13.8 | 15.4 | 14.1 | 12.7 | 2.8 | 4.1 | 93 |
| | パキスタン | 9.3 | 12.9 | 9.5 | 15.5 | 5.5 | 4.8 | 123 |
| | スリランカ | 14.7 | 16.3 | 5.2 | 13.5 | 3.8 | 4.3 | 168 |

資料：DAC, Development Co-operation, エカフェ統計年鑑、各国統計。

速化、また最近年のGDPに占める工業生産のウェイトは25%前後に達している(第11表)。さらに輸出工業の内容をみても、近年は電子、精密機械(カメラ)等が加わり、とくにシンガポールでは石油精製、造船等の一部重化学工業も発展するに至っている。

(中間グループの資源開発と輸入代替化)

これに対し中間グループは、いずれも豊富な資源を有していることから、日本をはじめとする主要先進国の資源需要増大に対応して原料品輸出品の拡大(インドネシア…石油、木材、フィリピン…銅)ないし品目の多様化(タイ…とうもろこし、えび、マレーシア…パーム油)を図ってきており、資源開発をねらいとした先進国からの直接投資流入もこれを促進しているため、各国の原料品輸出は総じて増加傾向をたどっている。

一方、工業開発については、上記原料品の輸出増などにより機械、中間原料の輸入増加をある程度賄い、引き続き消費財の輸入代替化を進めてきている。このため市場確保などの動機に基づく日本等からの直接投資が60年代末以降急増し、外資企業を中心に繊維・弱電製品、自動車(組立)等の生産が拡大を続けている。こうした事情を映じて各国の成長テンポは近年若干加速化し、GDPに占める工業生産のウェイトも程度の差はあれ上昇を示している。

しかし輸入代替化の進捗に伴い後記のような国際収支上の負担増大などの問題に当面しているほか、先発グループに比べ工業化のテンポが緩やかであることは否めない。このような工業化状況の背景としては、①インフラストラクチャの整備が

やや立ち遅れていること、②資源開発を並行的に推進していることから工業部門への投資配分がある程度制約されたこと、③教育の普及度(識字率40~70%)が若干低く労働者の技術修得がいくぶんむずかしいこと、などの事情が指摘されている。

(後発グループの開発状況)

次に後発グループでは、ジュート、綿花、茶等の伝統的産品が輸出の主体を占め、資源開発による輸出増進の余地が乏しかったこともあって、輸出伸び率は60年代半以降概して中間グループのそれを下回っている。

また工業開発面では、インドがすでに50年代中ごろから鉄鋼、化学等重工業の育成に乗り出し、続いてパキスタン、スリランカも消費財の輸入代替化を図ったが、いずれも工業化を急ぐあまり多額の借款に依存した結果、60年代半以降、対外債務の返済負担が急増し(注2)、食糧輸入の増大等とあいまって国際収支を著しく圧迫した。このため総じて各国とも、資本財、原材料に至るまで輸入の抑制を余儀なくされてきている。さらに、これら基礎資材の不足を映じて工業化ははかばかしい進捗をみせず、とくにインドでは60年代後半にかけてGDPに占める工業生産のウェイトが低下ぎみとなり、またいずれの国も近年の実質成長率は中間グループに比べ低水準にとどまっている。

このような開発の停滞は、①人口の急増と農業開発の立遅れによる食糧不足の深刻化、②国有化政策に伴う経済の非効率化ないし民間外資の流入停滞、③貧富格差拡大等を映じた社会不安の醸成、などの複雑な要因によるとみられており、か

(注2) 後発グループの債務返済比率(国際収支上の経常収入に対する元利払の比率は)次のとおりで、いずれも60年代中ごろから上昇し、近年インド、パキスタンでは危機ラインとされる20%を超えている。

| | 1965年 | 1971年 |
|-------|-------|-------|
| インド | 15.4% | 23.5% |
| パキスタン | 11.8 | 21.6 |
| スリランカ | 2.0 | 11.1 |

資料: IBRD, Annual Report.

かる状況下インド、スリランカなどはかんがい整備等による農業生産の増強を重点政策に掲げ局面の打開を図っている。

以上に述べたような開発テンポの格差を映じて、グループ間ないし各国間の所得格差は一段と拡大しており、たとえばインドの1人当りGDPは60~72年の間にシンガポールの6分の1から13分の1に低下するほどの格差拡大がみられる。こうした所得格差の拡大に伴い後発グループなどは最近とみにあせりの色を濃くしているよううかがわれるが、アジア諸国間の所得格差が上記のとおり貿易面の格差と密接に関連している点は注目を要するところと思われる。

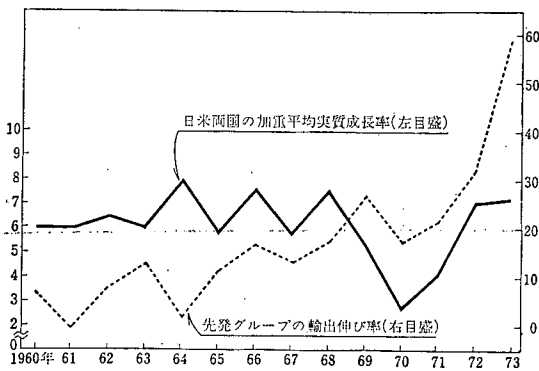
(2) 先進国の景気拡大

アジア諸国では、先進国に対する輸出依存度が高いだけに71年末ごろからの先進国景気拡大の影響を受けて輸出が好伸したことも見のがせない。とくに先発グループにおける72~73年の輸出拡大は、日米両国の景気上昇に伴う軽工業品の輸入需要増大によるところが大きいものとみられる。先発グループの輸出伸び率は、第1図に示されるようにすでに60年代後半から日米両国の実質成長率(対日米輸出額をウェイトとする加重平均値)とほぼ

[第1図]

先発グループの輸出伸び率と
日米両国の加重平均実質成長率

(単位: %)



(注) 日米両国の加重平均実質成長率は、先発グループの対日米輸出額(65年)をウェイトとして算出。

(第12表)

韓国、台湾の輸出関数計測結果

| | 被説明変数 | 説明変数 | 所得弾性値 | 価格弾性値 | \bar{R}^2 | SE | D·W |
|----|-------|------------------------|-----------------|------------------|-------------|-------|------|
| 韓国 | X_K | $G_K, \frac{P_K}{W_K}$ | 4.70 (20.77) | -2.29 (-3.80) | 0.98 | 0.051 | 0.85 |
| 台湾 | X_T | $G_T, \frac{P_T}{W_T}$ | 4.31 (11.19) | -2.96 (-1.91) | 0.88 | 0.098 | 0.56 |

(注) 1. 変数はいずれも63年=100の指数で表示。

韓国 X_K : 輸出数量、 G_K : 日米両国の加重平均実質GNP (ウェイトは70年の対米・対日輸出額)、

P_K : 輸出価格、 W_K : 日米両国の加重平均卸売物価 (ウェイトは同上)。

台湾 X_T : 輸出数量、 G_T : 日米両国の加重平均実質GNP (ウェイトは70年の対米・対日輸出額)、

P_T : 輸出価格、 W_T : 日米両国の加重平均卸売物価 (ウェイトは同上)。

2. カッコ内はt値。

3. 計測期間は65年上期~73年下期。

4. 関数型: $\log X = \alpha \log G - \beta \log \frac{P}{W} + \gamma$

ば並行的な短期変動をみせており、両国景気の影響が大であることが看取される。

そこで韓国と台湾について、日米両国の加重平均実質GNPと相対価格を説明変数とする輸出関数を計測してみると、第12表のように一応有意な測定結果が得られ、所得弾性値はいずれも4以上と価格弾性値を大きく上回っている。これは韓国、台湾の輸出拡大には日米両国の経済成長と相対価格の有利化がともに寄与しているものの、前者の影響がより大きいことを意味しており、上記輸出関数によって71~72年中の輸出数量伸び率に対する両国GNP拡大の寄与率を試算すれば、およそ韓国で80%、台湾では60%となる。

このように先進国の景気変動は、先発グループにおいては輸出数量の伸び率に大きな影響を及ぼしているのに対し、中間・後発グループでは次に述べるように主に原料品市況の変動を通じて輸出価格に影響している点が特徴的である。

(3) 国際原料品市況の高騰

原料品が輸出の大宗を占める中間・後発グループでは、近年の原料品市況高騰が輸出拡大の主た

る要因となった。

すなわち原料品市況は71年秋ごろから上昇に転じ、72年後半以降一段と上昇テンポを加速、ロイター指数では73年末に至る18ヵ月間に2.5倍となり、月平均上昇率は5.1%と前回の市況上昇期(月平均上昇率1.0%、67年9月～70年4月)はもとより、世界的に戦略物資の需給が逼迫した朝鮮動乱期(同1.9%、50年1月～51年4月)をも大幅に上回った。

こうした市況高騰の要因として短期的には、①先進国の景気拡大(OECD加盟国の実質成長率、72年5.7%、73年6.3%)に伴う工業原料需要の増大、②72年から73年にかけての異常天候による世界的な農業不振、③国際通貨動揺や世界的インフレ心理のまん延に伴う投機・換物買い、④石油価格高騰に基づく化学合成品(合成ゴム、合繊)の値上がりなどがあげられる。

また構造的要因として、公害問題等による非鉄生産の伸び悩み、発展途上国の人口増加率上昇等による食糧需給の窮迫化傾向などのほか、資源ナショナリズムの強まりを映じ、原料品輸出国の協調による価格引上げの動き(銅、すず、コーヒー、ボーキサイト)が市況の下支えないし上昇要因になりつつあることが指摘されている。

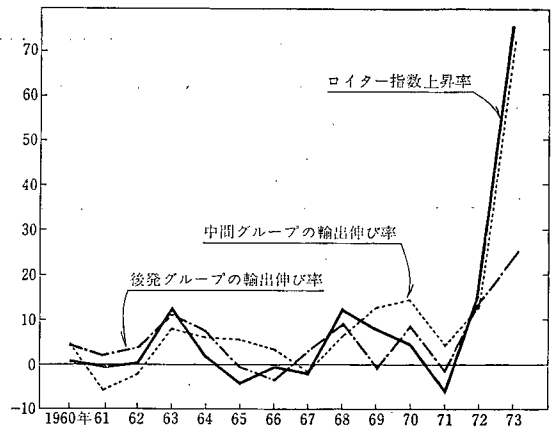
これら要因の影響度を量的に把握することは困難であるが、①71年ごろまでの市況変動は先進国景気と世界農業生産の変動によってかなり説明されたのに対し(注3)、72年以後は両者の変動のみで

は説明されない市況上昇部分が著しく増大していること、②上記の構造的諸要因はさほど急激な影響を及ぼしているとは考えにくいことなどからみて、投機・換物買いの影響が相当大きかったことが推測される。

アジア諸国の主要産品についてみると、ゴム、コプラ、木材、銅など多くの品目が72年秋以降急騰し、輸出価格は茶など一部を除き73年に前年比50～100%方上昇するに至った(第13表)。この間、輸出数量は長期的にはいずれも概して増加傾向にあるものの、73年に限ってみれば輸出数量が増加している品目はむしろ少なく、同年の主産品輸出の急伸は輸出価格の上昇によるところが大きいものといえよう。事実、中間グループにおける73年

中間・後発グループの輸出伸び率とロイター指数上昇率

(単位・%)



(注) ロイター指数上昇率は月末指数の年間平均値による前年比。

(注3) 62～71年については、OECD鉱工業生産指数Oおよび世界農業生産を代表するとみた世界小麦生産量Fによって、ロイター指数Yを説明する次の回帰式が計測されるが、72年以降についてはこの回帰式の推計誤差が著しく増大し、従来の関係があてはまらなくなっている。

$$Y = 5.85O - 1.33F + 386.42$$

$$(5.71) \quad (-3.21) \quad (7.45)$$

$\bar{R}^2 = 0.78$, $SE = 21.37$, $D \cdot W = 1.10$, カッコ内は t 値。

計測期間は62年上期～71年下期。

単位：ロイター指数は1931年9月18日=100。

OECD鉱工業生産指数は70年=100。

世界小麦生産量は百万トン。

(第13表)

主要原料品輸出の価格・数量指数

(1970年=100、上段価格指数、下段カッコ内数量指数)

| | | 1965年 | 1970年 | 1971年 | 1972年 | 1973年 |
|-------------|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| フィリピン | コ プ ラ | 98 (127) | 100 (100) | 99 (120) | 75 (142) | 130 (126) |
| | 木 材 | 86 (75) | 100 (100) | 99 (91) | 90 (77) | 155 (84) |
| | 銅 | 50 (51) | 100 (100) | 77 (129) | 79 (130) | 130 (117) |
| タ イ | ゴ ム | 119 (76) | 100 (100) | 77 (111) | 72 (115) | 147 (134) |
| | 米 | 97 (179) | 100 (100) | 78 (148) | 88 (199) | 175 (87) |
| | とうもろこし | 85 (59) | 100 (100) | 88 (132) | 82 (129) | 127 (101) |
| マレーシア | ゴ ム | 118 (72) | 100 (100) | 87 (103) | 82 (101) | 152 (122) |
| | す ず | 106 (81) | 100 (100) | 101 (94) | 103 (97) | 129 (88) |
| | パ ー ム 油 | n. a. | 100 (100) | 108 (143) | 87 (173) | 108 (198) |
| イ ン ド | ジュ ー ト | 99 (151) | 100 (100) | 115 (133) | 123 (111) | 123 (94) |
| | 茶 | 125 (90) | 100 (100) | 107 (100) | 96 (107) | 95 (77) |
| スリランカ | 茶 | 125 (108) | 100 (100) | 103 (100) | 101 (91) | 101 (99) |
| | ゴ ム | 114 (76) | 100 (100) | 88 (80) | 64 (81) | 119 (100) |
| ロ イ タ ー 指 数 | | 81 | 100 | 94 | 108 | 189 |

(注) 1. 輸出価格は米ドル建。

2. ロイター指数は月末指数の年間平均値。

資料: International Financial Statistics.

の輸出伸び率は、第2図にみられるようにロイター指数の上昇率とほぼ平行に急角度の上昇を示している。これに対し後発グループの同年の輸出伸び率が中間グループのそれをかなり下回っているのは、後発グループでは73年にかけて市況がほぼ横ばいとなったジュート、茶等の輸出ウエイトが大きいことによるものとみられる。

(4) 先進国インフレの波及

アジア諸国においては、近年先進国インフレの高進等に伴う外貨建輸入価格の上昇によって輸入が名目的に増大している面も少なくない。各国の輸入単価は70年ごろまでは総じて安定していた

が、その後しだいに騰勢を強め73年の前年比上昇率はいずれも20%前後に達し(第14表)、輸入増加に対する寄与率は韓国、台湾で30~40%、フィリピン、タイでは60%内外を占めている。

これは、①先進国のインフレ高進を映じて工業製品の輸入価格が急騰していること、②対日輸入依存度が高いため、日本円の切上げおよびフロート・アップに伴う日本からのドル建輸入価格上昇の影響が大きかったこと、③先発グループをはじめとする食糧輸入国では穀物の国際市況上昇の影響をこうむったこと、などによるものである。

他方、輸出価格についてみると、先発グループでは機械、中間原料の輸入価格上昇によるコスト・アップに加えて、輸出先国のインフレ進行

を映じ価格引上げが比較的容易となった事情もあり、73年にはかなりの上昇を示した(前年比、韓国15%、台湾19%)。しかしその上昇率は韓国、台湾とも同年の輸入価格上昇率を若干下回り、交易条件は引き続き悪化している。これに比べて中間グループでは、73年は原料品輸出価格の上昇が著しかったため、輸入価格の高騰にもかかわらず、交易条件は好転した国が多いようにかかわれる。

(第14表)

輸出入物価と交易条件

(米ドル建価格)

| | | 1965年 | 1970年 | 1971年 | 1972年 | 1973年 |
|----------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 韓国 (1963年=100) | 輸出物価 | 106.1 | 125.1 | 123.6 | 125.0 | 143.1 |
| | 輸入物価 | 103.0 | 104.2 | 103.8 | 105.6 | 124.9 |
| | 交易条件 | 103.0 | 120.1 | 119.1 | 118.4 | 114.6 |
| 台湾 (1960年=100) | 輸出物価 | 98.9 | 109.3 | 111.9 | 121.6 | 144.4 |
| | 輸入物価 | 99.3 | 108.4 | 113.4 | 127.0 | 156.4 |
| | 交易条件 | 99.6 | 100.8 | 98.7 | 95.7 | 92.3 |
| フィリピン (1965年=100) | 輸出物価 | 100.0 | 120.8 | 111.9 | 100.0 | n.a. |
| | 輸入物価 | 100.0 | 114.6 | 119.4 | 127.2 | 148.6 |
| | 交易条件 | 100.0 | 105.4 | 93.7 | 78.6 | n.a. |
| タイ (1960年=100) | 輸出物価 | 96.0 | 95.9 | 91.7 | 96.2 | 134.0 |
| | 輸入物価 | 94.8 | 92.7 | 97.5 | 102.9 | 127.9 |
| | 交易条件 | 101.3 | 103.5 | 94.1 | 93.5 | 104.8 |
| マレーシア (1963年=100) | 輸出物価 | 108.0 | 100.0 | 92.0 | 93.0 | 155.0 |
| インド (1960年=100) | 輸出物価 | 102.9 | 99.7 | 105.7 | 111.8 | n.a. |
| | 輸入物価 | 104.0 | 96.1 | 98.4 | 96.7 | n.a. |
| | 交易条件 | 98.9 | 103.7 | 107.4 | 115.6 | n.a. |
| スリランカ (1960年=100) | 輸出物価 | 92.1 | 77.1 | 76.4 | 68.5 | 79.0 |
| | 輸入物価 | 119.9 | 134.5 | 144.0 | 134.9 | 177.1 |
| | 交易条件 | 76.8 | 57.3 | 53.1 | 50.8 | 44.6 |

資料：International Financial Statistics, 各国統計。

3. 問題点

(1) 先進国景気の影響度増大

アジア諸国では、前記のような輸出の拡大に伴いGDPの輸出依存度は65年の9%から72年の14%にまで上昇しており(第15表)、この結果、先進国景気の国内経済に及ぼす影響度が一段と増大していることが指摘される。

ことに先発グループでは、72年GDPの輸出依存度が34%に達しているのみならず、輸出先が米国(72年シェア34%)と日本(73年同19%)に著しく集中しているため、両国の景気変動によって国内景気が大きく左右されるようになっている(たとえば韓国の実質成長率は、日米両国向けを主体とする輸出の伸び率とおおむね並行的に変動。第3

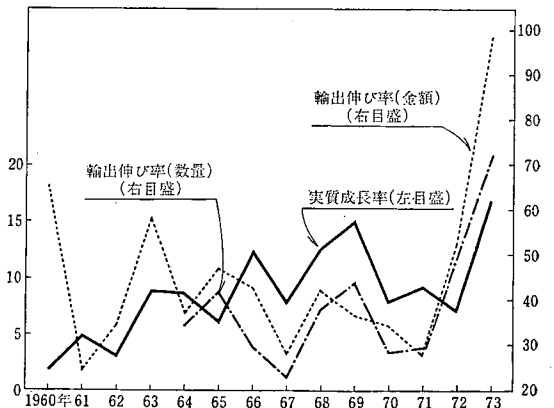
図参照)。現に74年に入ってから、日米両国の景気下降の影響を受けて繊維、合板、雑貨等の輸出成約が不ぞえとなり、すでに香港や韓国では繊維産業等の操業度がかなり低下しているといわれるなど景況は総じて鈍化の様相を呈し、各国政府の74年経済見通しでも実質成長率の大幅低下が予想されている(韓国、73年実績16.9%→74年8%、香港、同8.5%→4%など)。

また中間・後発グループでは、フィリピン、インドネシア、パキスタンなどで60年代後半以降輸出依存度の上昇がみられ、輸出の主体を占める原料品の市況変動によって国内景気が影響を受ける度合いも大きくなっている。こうし

た状況下、原料品市況は先進国景気の下降や米国、カナダなどの穀物増産、さらには国際的な高金利を背景とした投機買いの一眼などから、本年2月

韓国の実質成長率と輸出伸び率

(単位・%)



(第15表) アジア諸国の貿易依存度

| | (単位・%) | | | |
|------------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | 輸出(通関輸出) 依存度 (GDP) | | 輸入(通関輸入) 依存度 (GDP) | |
| | 1965年 | 1972年 | 1965年 | 1972年 |
| ア ジ ア | 8.9 | 14.4 | 12.3 | 17.4 |
| 先発グループ | 22.6 | 33.8 | 37.6 | 44.8 |
| 韓 国 | 6.0 | 16.5 | 15.6 | 25.7 |
| 台 湾 | 15.9 | 40.0 | 18.0 | 34.5 |
| 香 港 | 51.2 | 64.2 | 73.9 | 74.2 |
| シンガポ ル | 35.5 | 32.3 | 87.6 | 98.4 |
| 中間グループ | 14.7 | 17.1 | 15.1 | 18.7 |
| フィリピン | 13.1 | 14.1 | 15.2 | 17.4 |
| タ イ | 15.4 | 13.8 | 18.2 | 18.9 |
| マレーシア | 57.5 | 42.6 | 51.0 | 40.7 |
| インドネシ ア | 6.7 | 12.6 | 6.6 | 12.0 |
| 後発グループ | 4.5 | 4.9 | 7.4 | 5.6 |
| イ ン ド | 3.7 | (69年) 3.7 | 6.4 | (69年) 4.5 |
| パキスタン | 5.1 | 10.0 | 10.1 | 9.6 |
| スリランカ | 25.9 | 15.1 | 19.7 | 16.0 |

(注) 香港、シンガポールの輸出・入依存度は中継貿易分を除いて計算。
資料: International Financial Statistics, 各国統計。

末以降反落し、6月末ロイター指数は1,245.4とピーク(2月26日、1,479.7)比16%方低下しているため、これら原料品輸出国でも景気の先行きに対する不安感が増大しているようである。

(2) 海外要因によるインフレの加速化

次に、GDPの輸入依存度もアジア諸国全体で65年の12%から72年の17%へと大幅に上昇していることから、輸入面を通じて先進国インフレなど海外要因の影響を強く受けるようになってきている。アジア諸国の国内物価は72年ごろから上昇テンポを加速化、73

年の卸売物価は総じて前年比20%内外の高騰を示した(第16表)。このような物価上昇の背景には、穀物の不作による食糧価格の上昇や財政赤字の拡大(インド、スリランカなど)等の要因もみられるが、輸入物価の高騰がこれを著しく拍車したことは明らかで、73年の卸売物価上昇に対する輸入物価上昇の寄与率は、先発グループで40~50%、中間・後発グループで20~30%と推算される(注4)。

また対日輸入依存度がとくに高い先発・中間グループでは、日本における73年夏の水不足・工場事故やその後の石油危機などに伴う品不足によって、プラスチック、合繊原料、肥料等の対日輸入が困難化し価格上昇を拍車したほか、香港、インドネシアの繊維産業など一部では、原料不足により操業低下を余儀なくされる向きもみられた。本年に入って日本からの供給不足はおおむね解消している模様ながら、化学肥料の確保難は改まらず、先行き農業生産に悪影響を及ぼすことも懸念

(第16表) 輸入物価と卸売・消費者物価の上昇率

| | | (前年比、前年同期比・%) | | | | |
|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|----------------|
| | | 1970年 | 1971年 | 1972年 | 1973年 | 1974年 |
| 韓 国 | 輸入物価 | 8.0 | 7.1 | 13.5 | 14.3 | (1~4月) 53.2 |
| | 卸売物価 | 9.2 | 8.6 | 14.0 | 7.0 | 36.0 |
| | 消費者物価 | 12.7 | 12.4 | 11.8 | 3.0 | 18.8 |
| 台 湾 | 輸入物価 | 3.6 | 4.6 | 12.1 | 23.1 | (1~3月) 44.3 |
| | 卸売物価 | 2.7 | 0 | 4.7 | 22.9 | 56.8 |
| | 消費者物価 | 3.7 | 2.6 | 4.9 | 13.0 | 54.0 |
| フィリピン | 輸入物価 | 31.4 | 13.7 | 7.4 | 27.9 | (1~2月) 46.7 |
| | 卸売物価 | 23.7 | 15.7 | 10.1 | 24.5 | 62.6 |
| | 消費者物価 | 14.4 | 14.6 | 10.3 | 11.0 | 29.8 |
| タ イ | 輸入物価 | 7.3 | 2.4 | 4.9 | 21.0 | n.a. |
| | 卸売物価 | △ 0.4 | 0.2 | 7.9 | 23.0 | n.a. |
| | 消費者物価 | 0.9 | 2.0 | 4.0 | 11.7 | (1~3月) 20.4 |
| スリランカ | 輸入物価 | 4.7 | 0.3 | 5.0 | 15.4 | n.a. |
| | 消費者物価 | 5.9 | 2.7 | 6.4 | 9.6 | |

(注) 1. 輸入物価は各国通貨建。

2. 韓国では、72年8月に価格規制が実施されたため卸売・消費者物価の上昇率は73年に大幅鈍化を示したが、74年初に石油製品価格、公共料金、各種工業製品価格等の大幅引上げが承認された結果、物価上昇テンポは再び加速化している。

資料: International Financial Statistics, 各国中央銀行月報。

されている。

(3) 石油価格高騰の影響

このような情勢下、昨年末来の石油価格高騰は輸入価格の上昇を通じてアジア諸国の経済にさらに深刻な影響を及ぼすに至っている。

まず物価面では、昨年暮れ以降の石油製品価格や電力等公共料金の大幅引上げが、石油値上げの波及効果による工業製品輸入価格の上昇とともに国内物価の騰勢をいっそう加速し、卸売・消費者物価とも74年1～3月には多くの国で前年同期比20～50%の急騰をみている。こうしたインフレの激化による国民生活の困窮化を映じて、タイ、インドではデモ、ストがひん発するなど社会不安の様相が濃化している。

一方、国際収支面では、先発グループの韓国、台湾をはじめ輸入代替工業が成長しているフィリピン、タイや人口が多く一部に重工業部門を有するインドなどでは、石油輸入量が多いことから輸入代金急増の影響は大きく(産油国のインドネシアとマレーシアを除く全体の輸入依存度は70年で79%)、国際機関等の推計によればアジア諸国の74年中石油輸入額は約80億ドルと前年比50億ドル方増大するものとされている。加えて先進国からの工業製品輸入価格の上昇が輸入増加の大きな要因となってきているうえ、主要先進国の国際収支悪化に伴うアジア向け資本輸出の減少も予想され、産油国を除く各国の基礎的収支はいずれ悪化を免れないとの見方が多い。

すでに韓国、台湾では、74年第1四半期の貿易収支が輸出伸び率の低下(韓国)もあって大幅に悪化し(韓国赤字4.5億ドル、前年同期同2.3億ドル、台湾黒字0.5億ドル、同2.0億ドル)、またインドでは食糧輸入の増大が加わって外貨準備がかなり減

少しているといわれている。

こうした情勢に対処して、台湾では輸出前貸金利の引下げ(4月12→10%)などにより輸出の増進を図るとともに、カラー・テレビ、自動車等の輸入抑制措置を実施、またフィリピンは貿易収支の悪化に備えて6.5億ドルを外銀から借り入れる契約を締結した(3～5月)。さらにインドは当面の外貨繰りを図るためIMFから235百万SDR相当額の引出しを行う(4月)一方、輸入禁止品目の拡大により輸入抑制を強化し(4月)、第5次5か年計画についても、開発資材の輸入削減を要することから成長目標(実質、年率5.5%)の引下げなどの抜本的改訂を余儀なくされるものとみられている。

(4) 輸入代替化の問題点

前述したように中間グループは、依然輸入代替工業化の段階にあるが、こうした工業部門の拡大に伴って困難な問題に逢着している。

第1には、輸入代替の分野が当初の繊維、雑貨等から弱電、自動車など量産効果が大い業種へと広がるにつれ、国内市場の狭あいさがますます大きな障害となり、いたずらに高コストの工業生産が拡大していることである。また、タイなどでは輸入代替が鉄鋼製品や自動車部品等の一部中間財にまで及んでいることから、中間財のコスト高が波及して最終製品が一段と割高になることも指摘されている。これらの工業製品は国際競争力を欠き輸出増進にほとんど寄与しないことはもとより、国内の消費者も割高な製品の購入を余儀なくされ、国民経済的観点からは多分に非効率な工業化が進んでいるといわざるをえない。

第2に、輸入代替の初期段階では消費量の少なかった消費財が消費水準の上昇に伴って、かなり

(注4) 73年の卸売物価上昇に対する輸入物価上昇の寄与率は、次式により韓国53%、台湾41%、フィリピン20%、タイ17%、スリランカ26%と試算される。

$$\frac{\text{輸入物価上昇率(国内通貨建)} \times \text{GDPの輸入依存度}}{\text{卸売物価上昇率}}$$

のテンポで増産されている結果、機械、中間原料の輸入が急増し国際収支上の負担が一段と増大している点があげられる。このため、タイでは60年代を通じて貿易赤字幅が拡大の一途をたどり(60年0.5億ドル→70年5.8億ドル)、またフィリピンでは同年代後半に財政赤字の増大も響いて貿易収支が大幅に悪化した(赤字幅、65年1.3億ドル→68年4.2億ドル)。近年こうした国際収支負担の増大が必ずしも深刻化しているように見えないのは、原料品市況の高騰を映じた輸出の好伸によるところが大きく、先行き主産品市況の低落ないし機械、中間原料等の輸入価格上昇に伴って再び深刻な問題となるおそれがある。

なお、この点に関連して後発グループでは、多額の借款に依存して輸入代替化を進めたため、債務返済が国際収支の大きな圧迫要因として加わり、資本財、原材料の輸入抑制を余儀なくされた結果、工業化が行き詰まる事態となっていることは、すでにみたとおりである。

(5) 経済ナショナリズムの強まり

アジア諸国は、以上のような課題を克服し貿易の発展を図る必要に迫られているが、他方主要貿易相手国たるわが国としても、アジア諸国との経済関係において難しい問題に直面している。すなわち、近年アジア諸国においては、上述した貿易構造の変化に関連したわが国からの急激な企業進出とこれに伴う日系商品の市場シェア上昇などを映じて、経済力が隔絶した日本^(注5)の経済的影響力増大に対するおそれが強まっている。また日系企業に対しては、①労働集約的な軽工業や流通部門に集中し地場企業を圧迫している、②現地人の教育、登用に不熱心である、③現地の慣習を無視し本国での経営方式をそのまま導入している、などの批判が根強いほか、タイなどでは対日入超幅

の拡大が経済自立化を阻害するとして問題視されている。こうした事情を映じ、72年11月タイで日本品不買運動が発生したのに続き、昨年11月韓国で、また本年1月にはインドネシア、タイでいずれも学生を主体とする反日デモが展開された。これに対し、わが国側では民間ベースで、①本邦側出資比率の段階的引下げ、②現地人技術者の養成、③現地人の登用ないし経営面への参画、などを図る動きがみられるほか、政府ベースでも、①政府開発援助の量的拡大(73年中の対アジア供与額6.7億ドル、前年比44%増)、②条件緩和ないしアンタイド化、③技術協力の拡充などが前向きに進められている。

かかる状況下、アジア諸国は経済ナショナリズムの政策を強化しており、タイは72年11月外国企業規制法を制定し地場工業、小売・サービス業等への外国企業(外資比率50%以上)の進出を禁止、韓国も本年2月外国人投資の最低限度引上げ(1件当たり5万ドル→20万ドル)により、労働集約産業への投資を規制した。一方インドネシア政府は、本年初に外資比率を49%に制限するガイドラインを発表したほか、外資企業が雇用する外国人に課徴金を賦課する意向とも伝えられている。

4. 若干の展望

(貿易構造高度化への指向)

アジア諸国は、上記のような諸問題に当面しつつも、経済開発ないし自立化の支柱として輸出をさらに増進するため、近年貿易構造の高度化を図る動きをみせている。

まず先発グループでは、将来の生産性上昇テンポの鈍化や賃金上昇に伴う競争力の低下を予期し、長期にわたって軽工業品輸出に依存することは困難との判断から重化学工業育成の方針を打ち

(注5) アジア諸国は10億の人口を擁しながら、GNP規模は1,455億ドル(71年)とわが国の7割弱に、また1人当たりGNP(147ドル)は同じく14分の1にとどまる。

出すに至り、外資政策面でも従来の無差別的な導入を改め重化学工業関係の大口投資を優先する方向に転換しつつある。さしあたり韓国と台湾は、中間原料等の輸入代替化を主眼に現行経済計画^(注6)において鉄鋼、石油化学、造船等の重工業建設に着手し、漸次これを輸出工業として発展させることを計画、たとえば韓国は輸出に占める重工業品のウェイトを81年には65%にまで引き上げることを目標としている。またシンガポールでも従来からの石油精製、造船等に加え、近隣諸国への輸出を意図した石油化学コンビナートの建設計画(離島を利用)などを進めている。

次に指摘される動きは、中間グループの諸国が資源加工分野への進出等により輸出工業の振興に乗り出していることで、具体的には次の三つの方向を指向しているようにかがわれる。その1は、鉱物資源の開発と並行したダウストリーム(精製・加工段階)への進出である。とくにインドネシアでは石油精製・石油化学工業の建設や、アルミ精錬所とこれに電力を供給する水力発電所を建設する総合プロジェクト(アサハン計画)に取り組んでおり、またフィリピンは銅の精錬所建設計画などを検討中と伝えられている。その2として、果実、水産品の罐詰ないし冷凍品(タイ、フィリピン)、合板、製材等の木材加工品(フィリピン、インドネシア)などの輸出があげられ、この点についてはすでにある程度の成果がみられるようである。その3は、輸入代替工業の競争力向上

を促し輸出増加に役だてようとするもので、マレーシアの弱電やタイの繊維工業などでは、こうした動きが目だちはじめている。

これら輸出工業の発展に資するため、各国は70年代に入ってインフラストラクチャーの整備に一段と努力するとともに自由貿易地域の設置(フィリピン、インドネシア)や工業団地の造成(マレーシア)などの措置を講じており、なかでもフィリピンは輸出奨励法制定による輸出優遇税制の導入(70年)、輸出信用保険公社の設置(72年)などの意欲的な助成措置を実施している。

(わが国の産業構造転換)

他方、アジア諸国が指向する貿易構造の高度化は、主要貿易相手国たるわが国の産業構造の転換を必要とし、かつこれを促す面が大きいことが指摘されている。近年わが国では工場用地難や環境問題の深刻化等を背景に、資源・エネルギー多消費型の産業構造から知識・技術集約型の産業構造への転換が必要とされており^(注7)、とくに昨年未来の石油価格高騰とこれに伴う電力等エネルギー価格の大幅上昇を契機として産業構造の省資源・省エネルギー化が急務とみられるに至っている。

こうした事情を映じて、石油化学、合繊原料、非鉄などの業種でアジア諸国への進出を計画しているケースも少なくなく、現地で製造した半製品ないし中間原料をわが国や近隣諸国に輸出することをねらいとしている模様である。今後これらの直接投資が先発グループにおける中間原料の輸入

(注6) 1. 韓国の長期経済開発計画(73~81年)の主要生産目標は次のとおり。

| | 81年目標(年産) | 現在の生産規模(同) |
|------|-----------|-------------------|
| 粗 鋼 | 1,500万トン | 100万トン(国内消費の約38%) |
| エチレン | 60 〃 | 10 〃 |
| 造 船 | 630万Gトン | 20万Gトン |

2. 台湾の第6次経済建設4ヵ年計画(73~76年)の主要生産目標は次のとおり。

| | 目標(年産) | 現在の生産規模(同) |
|-----|-------------|------------------|
| 粗 鋼 | 76年 170万トン | 50万トン(国内消費の約23%) |
| 造 船 | 78年 150万Gトン | 40万Gトン |

(注7) 産業構造審議会の71年5月中間答申「70年代の通商産業政策」および産業計画懇談会の73年3月提言「産業構造の改革」参照。

代替化や輸出向け生産、中間グループにおける資源関連重化学工業品の輸出増進等に寄与するとともに、わが国の対アジア輸出構成において中間原料のウエイト低下あるいはプラント用資本財のウエイト上昇をもたらす要因になると予想する向きもかなり多い。

また、わが国の労働集約産業は、賃金上昇などに伴う競争力の低下に対処してアジア諸国等への進出を続け、わが国の特惠スキーム改善(73年度に税率引下げ、品目追加等を実施)などによる国内市場の開放とあいまって、中間グループの農水産加工品ないし軽工業品の輸出増進にも役だつことが期待されている。

このようにしてアジア諸国の貿易においては、先行き先発・中間グループによる重化学工業品の輸出や中間グループの軽工業品輸出が加わり、水平貿易のウエイトがしだいに高まることになろうとの見方も一部でみられはじめている。

(今後の動向)

アジア諸国では、さしあたり先進国景気の下降等に伴う輸出の伸び悩みが予想される一方、石油価格高騰などによる貿易収支の悪化や主要先進国からの援助その他の資本流入の減少から輸入抑制を余儀なくされるおそれがあり、貿易拡大のテンポはかなり鈍化しようとの見方が多くなっている。ただ、やや長い目でみれば、わが国をはじめとする先進国の経済は資源供給面の制約などから従来より低い成長に移行するとしても、先発グループの軽工業品輸出市場の拡大傾向が持続することは疑いなく、また原料品市況についても資源ナショナリズムの強まりなどの構造的な市況下支え要因が指摘されることなどを勘案すれば、アジア諸国の貿易はまずまずの拡大を続けるものと思われる。

しかしながら、より基本的には、将来の貿易動向はアジア諸国が指向する貿易構造の高度化がい

かに進展するかに左右されるところが大きいとみられる。このような動きを具体的に展望するにあたっては、種々の見方があり、にわかに予断することはできないが、現状に即していえば一応次のように考えられよう。

まず第1に、先発・中間グループの重化学工業育成については、この種の工業はとりわけスケール・メリットが大きいだけに、輸入代替を主体とした小規模生産にとどまる場合は高コスト生産に陥る危険性があり、比較的早期に輸出市場を開拓し量産規模を拡大することが必要となろう。

第2に、重化学工業プロジェクトの所要資金は、関連インフラストラクチャへの投資分も加わってきわめて多額にのぼり、流入援助の減退が予想されるおりから資金調達の問題化が懸念されている。また民間直接投資による場合も、本国企業の投資資金調達は必ずしも容易でないものとみられよう。

しかるに、これらの計画はいずれもナショナル・プロジェクトとして推進され、各国間で重複するケースが少なくないので、海外市場での競合などから量産効果の発揮が妨げられるおそれがある。したがって各国間の地域協力により重複投資を回避すると同時に、相互の国内市場開放を通じて量産効果を高めることが望ましいが、こうした調整は各国のナショナリズムともからみむずかしい問題をはらんでいる。

次に、中間グループの軽工業品輸出については、インフレ高進に伴う賃金の高騰等から競争力は予期したほどの向上をみていない模様であり、しかも先発グループなどとの競争に直面しつつ輸出市場を開拓する必要に迫られている。

このような事情を考慮すれば、ここ当分はアジア諸国が主にわが国から資本財、中間原料を輸入し、原料品および軽工業品を先進国に輸出するというパターンが大きく変化する公算は少ないよう

に思われる。しかしアジア諸国が長期にわたって経済発展を続けるためには、貿易構造をより進んだ分業形態へと高度化することが必要であろう。これには、とくにわが国の産業・貿易構造の調整が重要な前提となっており、わが国側でアジア諸国の経済発展に即した適切な対応が行われない場合には、すでにみたような緊張がさらに高まるお

それもなしとしない。わが国としては、アジア諸国との共存共栄による経済発展ひいては相互間の経済格差是正に資するという、より積極的な意味において開発援助の拡充ないし貿易面の経済協力を通じ、アジア諸国と経済構造を互いに調整しかつ高度化することに努力する必要性が高まっているものといえよう。